



たか はし あや お 夫 高橋綾夫

問 官民一体の「まちづくり」で 町民の財産保護を

問 わが町の地価は10年以上にわたり下がり続け、当然税収も落ち続けています。

「まちづくり基本条例」を基に町民と行政が一体となつてわが町の柱産業である観光業の振興を含めた「まちづくり」を推進して、是非町民の財産を守つていただきたいと思いますが町長の考えをお聞かせ下さい。

答 官民が協力して豊かな自然を生かした観光振興や企業誘致を図り安定した経済基盤の確立を目指します。

問 今行われている予算の編成に町民の考えはどのように取り入れられているのか。

答 各種団体からの陳情書と審議会に出席し直接聞いています。

問 ほとんどの町民は意見の提出先さえわからない。町民の意見を吸い上げるシステムの構築と周知を図る事が必要と思うが。

答 町内会、社会福祉協議会、商工会、観光協会、建築組合等からの要望を精査しながら予算編成を行っている。

問 行政も議会も町民ともっと対話を

問 協働でのまちづくりを推進するには、町民の参加意欲向上が不可欠で、その為には行政と私達議会が主権者である町民とそれぞれ違う立場からもつとキャッチボール(対話)をしなくてはいけないと思いますが、行政のトップである町長の考えをお聞かせ下さい。

答 広報やホームページを通して出来るだけ情報の発信に努め、重要な案件についてはパブリックコメントによる意見の公募、アンケートの実施、町民説明会、審議会委員の公募により多くの町民の方と意見の交換をこれまで以上に行っていきます。

問 協働でのまちづくりには情報の開示が一番重要と想う。ロープウェイの再契約についても町民は行政からの情報提供を求めているが。

答 相手のある事、決まりのある事は軽はずみに表に出すことは出来ない。

問 ロープウェイの再契約に関する経緯と町の考えをいつ町民にお知らせする予定か。

答 年が明けてから布場の地権者と話し合い、その後、議会、業者と話し合い、締結してから広報等で町民の皆さんにお知らせする。

